（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

質　問　書

令和７年度 要支援家庭寄り添い支援業務委託に係る質問事項を提出します。

令和　　年　　月　　日

＜質問者＞

会 社 名：

氏　　名：

電話番号：

E-mail　：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO | 仕様書等の項目 | 質問内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

沖　縄　県　知　事　殿

企画提案参加申込書

令和７年度 要支援家庭寄り添い支援業務委託に係る企画提案参加申込書を提出します。

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参 加申込者 | 会 社 名 |  |
| 住 所 | 〒 |
| 代 表 者 名 |  |
| 担当者所属・職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 電話番号・ＦＡＸ |   |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| ［共同企業体］□　構成しない□　構成する（共同企業体協定書（任意様式）を添付すること） |

|  |
| --- |
| 【支援業務を実施する圏域】※いずれかを○で囲むこと。　　北部　・　中部　・　南部　・　宮古　・　八重山【支援業務を実施する市町村名】※省略せず全て記入すること。 |

（様式３）

令和　　年　　月　　日

沖 縄 県 知 事　 殿

会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

誓　　約　　書

　私は、令和７年度 要支援家庭寄り添い支援業務委託企画提案募集要領６の応募資格要件を全て満たしていることを誓約します。

　また、下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

　また、警察に対して照会することにも同意します。

記

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

５　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（様式４）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

沖　縄　県　知　事　殿

企画提案応募申請書

令和７年度 要支援家庭寄り添い支援業務委託に係る企画提案応募申請書を提出します。

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参 加申込者 | 団　体　名 |  |
| 住 所 | 〒 |
| 代 表 者 名 |  |
| 担当者所属・職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 電話番号・ＦＡＸ |   |
| E-mail |  |

＊　共同企業体の場合は、代表する管理法人名を記載すること。

【共同企業体の構成企業】　※共同企業体の場合のみ記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団体名 | 住所 | 代表者名 |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 【支援業務を実施する圏域】※いずれかを○で囲むこと。　　北部　・　中部　・　南部　・　宮古　・　八重山【支援業務を実施する市町村名】※省略せず全て記入すること。 |

（様式５）

団体概要

|  |  |
| --- | --- |
|  団 体 名 |  |
|  代表者名 |   |
|   所 在 地  | (本店) |  ＴＥＬ  |  |
| (支店） |  ＦＡＸ  |  |
| 設立年月日 |  |  資本金  |  |
|      事業概要  |  |
|  従業員数  |  　 | うち委託業務従事者 |   |

 ※組織図を添付すること（任意様式）。

 ※共同企業体の場合は、団体毎に提出すること。

※団体のパンフレット等があれば１部添付すること。

※県外に本店・主たる事業所が所在する場合に限り、県内の支店等の所在地を記入するこ

　と。

（様式６）

業務実績

＜団体（自主）事業＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＮＯ | 事業概要 | 実績 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |

＜国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は、地方公共団体からの受託事業＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＮＯ | 受託事業 | 実績報告書添付 |
| １ | 事業名 |  |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 成果 |  |
| ２ | 事業名 |  |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 成果 |  |
| ３ | 事業名 |  |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 成果 |  |

（注）受託事業は、過去５か年以内とする。

（注）契約期間は、原則単年度とする。

　　　ただし、同事業を複数年度受託している場合は、（令和○年度～令和○年度）と

記載し、契約金額は単年度毎記載すること。

（注）実績報告書が添付できる場合は、「○」を記載し、添付すること。

（様式７－１）

経費見積書（令和７年度）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分及び項目 | 金額（円） |
| １　事務費 |  |
|  | （１）人件費 |  |
|  | ア　給与イ　社会保険料ウ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| （２）管理費 |  |
|  | ア　事務所維持費（ｱ）事務機等リース代（ｲ）パソコン・電話機リース代（ｳ）通信運搬費イ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| ２　事業費 |  |
|  | （１）活動費 |  |
|  | ア　支援訪問等の活動費（ｱ） 車両リース（ｲ） 燃料費（ｳ） 消耗品費（食材、日用品等）イ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| （２）旅費 |  |
|  | ア　旅費イ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| （３）業務実績報告等　 |  |
|  | ア　印刷製本イ　電子媒体（CD-R等）ウ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| ３　小　計　（１＋２） |  |
| ４　一般管理費　（３－再委託）×10％以内 |  |
| ５　消費税及び地方消費税　（３＋４）×10％ |  |
| ６　合　計　　（３＋４＋５） |  |

1. 経費見積書の明細（任意様式）を添付すること。
2. その他の項目は、必要があれば金額を記載すること。

（様式７－２）

経費見積書（令和８年度）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分及び項目 | 金額（円） |
| １　事務費 |  |
|  | （１）人件費 |  |
|  | ア　給与イ　社会保険料ウ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| （２）管理費 |  |
|  | ア　事務所維持費（ｱ）事務機等リース代（ｲ）パソコン・電話機リース代（ｳ）通信運搬費イ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| ２　事業費 |  |
|  | （１）活動費 |  |
|  | ア　支援訪問等の活動費（ｱ） 車両リース（ｲ） 燃料費（ｳ） 消耗品費（食材、日用品等）イ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| （２）旅費 |  |
|  | ア　旅費イ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| （３）業務実績報告等　 |  |
|  | ア　印刷製本イ　電子媒体（CD-R等）ウ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| ３　小　計　（１＋２） |  |
| ４　一般管理費　（３－再委託）×10％以内 |  |
| ５　消費税及び地方消費税　（３＋４）×10％ |  |
| ６　合　計　　（３＋４＋５） |  |

1. 経費見積書の明細（任意様式）を添付すること。
2. その他の項目は、必要があれば金額を記載すること。

（様式７－３）

経費見積書（令和９年度）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分及び項目 | 金額（円） |
| １　事務費 |  |
|  | （１）人件費 |  |
|  | ア　給与イ　社会保険料ウ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| （２）管理費 |  |
|  | ア　事務所維持費（ｱ）事務機等リース代（ｲ）パソコン・電話機リース代（ｳ）通信運搬費イ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| ２　事業費 |  |
|  | （１）活動費 |  |
|  | ア　支援訪問等の活動費（ｱ） 車両リース（ｲ） 燃料費（ｳ） 消耗品費（食材、日用品等）イ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| （２）旅費 |  |
|  | ア　旅費イ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| （３）業務実績報告等　 |  |
|  | ア　印刷製本イ　電子媒体（CD-R等）ウ　その他（必要があれば記載すること） |  |
| ３　小　計　（１＋２） |  |
| ４　一般管理費　（３－再委託）×10％以内 |  |
| ５　消費税及び地方消費税　（３＋４）×10％ |  |
| ６　合　計　　（３＋４＋５） |  |

1. 経費見積書の明細（任意様式）を添付すること。
2. その他の項目は、必要があれば金額を記載すること。